令和２年度決算

可茂消防事務組合の財務書類４表

（一般会計）

可茂消防事務組合

【様式第１号】

貸借対照表

（令和３年３月３１日現在）

（単位：千円）

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	4,298,382	固定負債	639,607
有形固定資産	2,058,936	地方債	639,607
事業用資産	1,434,265	長期未払金	－
土地	570,195	退職手当引当金	－
立木竹	－	損失補償等引当金	－
建物	1,680,870	その他	－
建物減価償却累計額	△ 870,648	流動負債	252,447
工作物	67,694	1年内償還予定地方債	124,552
工作物減価償却累計額	△ 13,846	未払金	－
船舶	－	未払費用	－
船舶減価償却累計額	－	前受金	－
浮標等	－	前受収益	－
浮標等減価償却累計額	－	賞与等引当金	127,895
航空機	－	預り金	－
航空機減価償却累計額	－	その他	－
その他	－	負債合計	892,054
その他減価償却累計額	－	【純資産の部】	
建設仮勘定	－	固定資産等形成分	4,424,157
インフラ資産	－	余剰分（不足分）	△ 711,298
土地	－		
建物	－		
建物減価償却累計額	－		
工作物	－		
工作物減価償却累計額	－		
その他	－		
その他減価償却累計額	－		
建設仮勘定	－		
物品	2,233,266		
物品減価償却累計額	△ 1,608,594		
無形固定資産	－		
ソフトウェア	－		
その他	－		
投資その他の資産	2,239,446		
投資及び出資金	－		
有価証券	－		
出資金	－		
その他	－		
投資損失引当金	－		
長期延滞債権	－		
長期貸付金	－		
基金	614,093		
減債基金	－		
その他	614,093		
その他	1,625,352		
徴収不能引当金	－		
流動資産	306,531		
現金預金	160,526		
未収金	－		
短期貸付金	－		
基金	146,005		
財政調整基金	146,005		
減債基金	－		
棚卸資産	－		
その他	－		
徴収不能引当金	－	純資産合計	3,712,859 ※
資産合計	4,604,912 ※	負債及び純資産合計	4,604,912 ※

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

【様式第２号】

行政コスト計算書

自　令和２年４月１日
至　令和３年３月３１日

（単位：千円）

科目	金額
経常費用	2,514,337
業務費用	2,354,465
人件費	1,871,883
職員給与費	1,740,488
賞与等引当金繰入額	127,895
退職手当引当金繰入額	－
その他	3,499
物件費等	479,867
物件費	246,004
維持補修費	33,944
減価償却費	198,400
その他	1,519
その他の業務費用	2,716
支払利息	1,948
徴収不能引当金繰入額	－
その他	768
移転費用	159,872
補助金等	157,943
社会保障給付	－
他会計への繰出金	－
その他	1,929
経常収益	40,777
使用料及び手数料	3,878
その他	36,900
純経常行政コスト	2,473,560
臨時損失	233,145
災害復旧事業費	－
資産除売却損	－
投資損失引当金繰入額	－
損失補償等引当金繰入額	－
その他	233,145
臨時利益	4,239
資産売却益	4,239
その他	－
純行政コスト	2,702,466

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

【様式第３号】

純資産変動計算書

自　令和２年４月１日
至　令和３年３月３１日

（単位：千円）

科目	合計	固定資産等形成分	余剰分（不足分）
前年度末純資産残高	3,765,160	4,520,057	△ 754,898
純行政コスト（△）	2,702,466		△ 2,702,466
財源	2,650,165		2,650,165
税収等	2,564,804		2,564,804
国県等補助金	85,361		85,361
本年度差額	△ 52,301		△ 52,301
固定資産等の変動（内部変動）		△ 95,901 ※	95,901 ※
有形固定資産等の増加		385,500	△ 385,500
有形固定資産等の減少		△ 198,724	198,724
貸付金・基金等の増加		－	－
貸付金・基金等の減少		△ 282,677	282,677
資産評価差額	－	－	
無償所管換等	－	－	
その他	－	－	－
本年度純資産変動額	△ 52,301	△ 95,901	43,599 ※
本年度末純資産残高	3,712,859 ※	4,424,157	△ 711,298

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

【様式第４号】

資金収支計算書

自　令和２年４月１日
至　令和３年３月３１日

（単位：千円）

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	2,317,570
業務費用支出	2,157,699
人件費支出	1,873,516
物件費等支出	282,235
支払利息支出	1,948
その他の支出	－
移転費用支出	159,872
補助金等支出	157,943
社会保障給付支出	－
他会計への繰出支出	－
その他の支出	1,929
業務収入	2,690,942 ※
税収等収入	2,564,804
国県等補助金収入	85,361
使用料及び手数料収入	3,878
その他の収入	36,900
臨時支出	－
災害復旧事業費支出	－
その他の支出	－
臨時収入	－
業務活動収支	373,372
【投資活動収支】	
投資活動支出	426,198
公共施設等整備費支出	385,500
基金積立金支出	40,698
投資及び出資金支出	－
貸付金支出	－
その他の支出	－
投資活動収入	74,563
国県等補助金収入	－
基金取崩収入	70,000
貸付金元金回収収入	－
資産売却収入	4,563
その他の収入	－
投資活動収支	△ 351,636
【財務活動収支】	
財務活動支出	110,292
地方債償還支出	110,292
その他の支出	－
財務活動収入	112,400
地方債発行収入	112,400
その他の収入	－
財務活動収支	2,108
本年度資金収支額	23,845
前年度末資金残高	136,681
本年度末資金残高	160,526

前年度末歳計外現金残高	－
本年度歳計外現金増減額	－
本年度末歳計外現金残高	－
本年度末現金預金残高	160,526

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

【様式５号】
付属明細書
１　貸借対照表の内容に関する明細

（１）資産項目の明細

①有形固定資産の明細

（単位：千円）

区分	前年度末残高 (A)	本年度増加額 (B)	本年度減少額 (C)	本年度末残高 (A)＋(B)－(C) (D)	本年度末 減価償却累計額 (E)	本年度償却額 (F)	差引本年度末残高 (D)－(E) (G)
事業用資産	2,296,665	22,418	324	2,318,759	884,494	43,255	1,434,265
土地	570,519	0	324	570,195	0	0	570,195
立木竹	－	－	－	－	－	－	－
建物	1,658,452	22,418	0	1,680,870	870,648	35,253	810,222
工作物	67,694	0	0	67,694	13,846	8,002	53,848
船舶	－	－	－	－	－	－	－
浮標等	－	－	－	－	－	－	－
航空機	－	－	－	－	－	－	－
その他	－	－	－	－	－	－	－
建設仮勘定	－	－	－	－	－	－	－
インフラ資産	－	－	－	－	－	－	－
土地	－	－	－	－	－	－	－
建物	－	－	－	－	－	－	－
工作物	－	－	－	－	－	－	－
その他	－	－	－	－	－	－	－
建設仮勘定	－	－	－	－	－	－	－
物品	1,870,184	363,082	0	2,233,266	1,608,594	155,145	624,671
合計	4,166,849	385,500	324	4,552,025	2,493,088	198,400	2,058,936

②有形固定資産の行政目的別明細

（単位：千円）

区分	生活インフラ・国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防・警察	総務	未設定	合計
事業用資産	－	－	－	－	－	1,434,265	－	－	1,434,265
土地	－	－	－	－	－	570,195	－	－	570,195
立木竹	－	－	－	－	－	－	－	－	－
建物	－	－	－	－	－	810,222	－	－	810,222
工作物	－	－	－	－	－	53,848	－	－	53,848
船舶	－	－	－	－	－	－	－	－	－
浮標等	－	－	－	－	－	－	－	－	－
航空機	－	－	－	－	－	－	－	－	－
その他	－	－	－	－	－	－	－	－	－
建設仮勘定	－	－	－	－	－	－	－	－	－
インフラ資産	－	－	－	－	－	－	－	－	－
土地	－	－	－	－	－	－	－	－	－
建物	－	－	－	－	－	－	－	－	－
工作物	－	－	－	－	－	－	－	－	－
その他	－	－	－	－	－	－	－	－	－
建設仮勘定	－	－	－	－	－	－	－	－	－
物品	－	－	－	－	－	624,671	－	－	624,671
合計	－	－	－	－	－	2,058,936	－	－	2,058,936

③基金の明細

（単位：千円）

種類	現金預金	有価証券	土地	その他	合計 （貸借対照表計上額）	（参考）財産に関する 調書記載額
財政調整基金	146,005				146,005	146,005
消防施設整備基金	614,093				614,093	614,093
合計	760,098				760,098	760,098

（２）負債項目の明細

①地方債（借入先別）の明細

（単位：千円）

種類	地方債残高	うち１年内償還予定	政府資金 旧郵政公社資金	地方公共団体 金融機関	市中銀行その他の 金融機構
【通常分】					
（旧）緊急防災・減債事業債	112,040	37,197		112,038	
教育・福祉施設等整備事業債	259,880	45,765			259,880
一般単独事業債	392,239	41,590	1,959	185,200	205,082
【特別分】					
合計	764,159	124,552	1,959	297,238	464,962

②地方債（税率別）の明細

（単位：千円）

地方債残高	1.5%以下	1.5%超 2.0%以下	2.0%超 2.5%以下	2.5%超 3.0%以下	3.0%超 3.5%以下	3.5%超 4.0%以下	4.0%超	（参考） 加重平均 利率
764,159	762,200			1,959				0.3

③地方債（返済期間別）の明細

（単位：千円）

地方債残高	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超 15年以内	20年超
764,159	13,560	13,650	155,839	131,960	56,700	81,050	126,200	185,200

④引当金の明細

（単位：千円）

区分	前年度末残高	本年度増加額	本年度減少額		本年度末残高
			目的使用	その他	
賞与引当金	129,528	127,895	129,528		127,895
退職手当引当金	△ 1,858,498			233,146	△ 1,625,352
合計	△ 1,728,970	127,895	129,528	233,146	△ 1,497,457

※退職手当引当金は、貸借対照表「投資その他の資産」に「その他」として表示しています。

２　行政コスト計算書の内容に関する明細

（１）補助金等の明細

（単位：千円）

名称	相手方	金額	支出目的
負担金	可児市	10	令和２年度可茂広域公平委員会共同設置負担金
負担金	退職手当組合	143,453	退職手当組合負担金
負担金		14,480	消防大学校等入校、資格取得、講習受講等
合計		157,943	

３　純資産変動計算書の内容に関する明細

（１）財源の明細　　（単位：千円）

会計	区分	財源の内容		金額
可茂消防事務組合	税収等	分担金		2,564,804
		小計		2,564,804
	国県等補助金	資本的補助金	国庫支出金	83,128
			県支出金	2,233
			計	85,361
		経常的補助金	国庫支出金	0
			県支出金	0
			計	0
		小計		85,361
合計	合計			2,650,165

（２）財源情報の明細

（単位：千円）

区分	金額	内訳			
		国県等補助金	地方債	税収等	その他
純行政コスト	2,702,466	2,233	9,000	2,501,833	198,400
有形固定資産等の増加	385,500	83,128	103,400	198,972	0
貸付金・基金等の増加	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0
合計	3,087,966	85,361	112,400	2,700,805	198,400

４　資金収支計算書の内容に関する明細

（１）資金の明細　（単位：千円）

種類	本年度末残高
現金	0
要求払預金	160,526
合計	160,526

財務書類における注記

１　重要な会計方針

（１）有形固定資産の評価基準及び評価方法

①　有形固定資産

ア　昭和５９年度以前に取得したもの・・・再調達原価

イ　昭和６０年度以降に取得したもの・・・取得原価

（２）有形固定資産等の減価償却の方法

①　有形固定資産・・・定額法

なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建物　３８年～５０年

物品　　２年～１５年

（３）引当金の計上基準及び算定方法

①　退職手当引当金

退職手当債務から退職手当組合への加入時以降の負担金の累計額から既に職員に対し退職手当として支給された額の総額を控除した額に、退職手当組合における積立金額の運用益のうち可茂消防事務組合へ按分される額を加算した額を控除した額を計上しています。なお、当年度においては前記金額が負となるため、当該超過額を投資その他の資産の「その他」に含めて計上しています。

②　賞与引当金

翌年度６月支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

（４）リース取引の処理方法

①　ファイナンス・リース

所有権移転ファイナンス・リース取引（リース期間が１年以内のリース及びリース料総額が３００万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。）通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

（５）資金収支計算書における資金の範囲

①　現金（要求払預金）。なお、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含んでいます。

（６）その他財務書類作成のための基本となる重要な事項

①　物品の計上基準

物品については、取得価格又は見積価格５０万円以上の場合に資産として計上しています。

②　資本的支出と修繕費の区分基準

資本的支出と修繕費の区分基準については、金額が６０万円未満であるとき、又は固定資産の取得価格のおおむね１０％未満相当額以下であるときに修繕費として処理しています。

２　重要な後発事象

該当する事象はありません。

３　偶発債務

該当する債務はありません。

４　追加情報

（１）財務書類の内容を理解するために必要と認められる事項

①　一般会計等財務書類の対象範囲は次のとおりです。

可茂消防事務組合一般会計

②　地方自治法第２３５条の５に基づき出納整理期間が設けられている会計においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。

③　千円未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。

（２）貸借対照表に係る事項

①　売却可能資産の範囲と内訳

売却可能資産はありません。

（３）純資産変動計算書にかかる事項

①　固定資産等形成分

固定資産の額に流動資産における基金等を加えた額を計上しています。

② 余剰分（不足分）

純資産合計額のうち、固定資産等形成分を差し引いた金額を計上しています。

（４）資金収支計算書に係る事項

① 基礎的財政収支　　１９，７８８千円

② 既存の決算情報との関連性

（単位：千円）

	収入（歳入）	支出（歳出）
歳入歳出決算書（一般会計）	3,014,586	2,854,060
財務書類の対象となる会計の範囲の相違に伴う差額	0	0
資金収支計算書	3,014,586	2,854,060

※歳入歳出決算書と資金収支計算書との差額はありません。

③ 一時借入金

一時借入金の借り入れはありません。

なお、一時借入金の上限額は、 ５０，０００千円です。